

平成15年 8月 6日

各 位

平成15年9月期第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社 ピクセラ
 (コード番号 6731 東証マザーズ)
 (URL : <http://www.pixela.co.jp>)
 本社所在地 大阪府堺市戎島4丁45番地の1
 ポルタス・センタービル
 代表者 代表取締役社長 藤岡 浩
 問合せ先 取締役総務部長 御前 仁志
 T E L (072)224-7300(代表)

1. 業 績

(1) 平成15年9月期第3四半期の業績(平成14年10月1日~平成15年6月30日) (百万円未満切捨)

	平成14年9月期 第3四半期 (前年同期)	平成15年9月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	1,538	2,960	92.4	2,255
営業利益	14	448	-	193
経常利益	18	369	-	184
当期純利益	18	398	-	164
総資産	1,337	5,067	278.8	1,342
株主資本	233	3,943	-	416

(2) 事業部門別売上高 (百万円未満切捨)

事業部門別	平成14年9月期 第3四半期		平成15年9月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ハードウェア製品	1,195	77.7	2,164	73.1	81.1	1,558	69.1
ソフトウェア製品	24	1.6	38	1.3	55.3	52	2.3
ソフトウェアロイヤリティ	178	11.6	621	21.0	248.1	387	17.2
受託開発	139	9.1	135	4.6	2.6	256	11.4
合計	1,538	100.0	2,960	100.0	92.4	2,255	100.0

(注) 四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく朝日監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成14年10月1日～平成15年6月30日）

当第3四半期における国内経済は、リストラによる企業の収益の回復や株価の上昇など一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費は低迷が続きました。また、海外においては、イラク戦争やSARSの影響は当初懸念されたほど深刻ではなかったものの、全体的に停滞する状況となりました。

一方、当社の事業が属する情報技術関連業界におきましては、通信分野では未だ回復感が乏しいものの、デジタルカメラや薄型テレビ、DVD録画再生機等のデジタル家電の需要が日米欧で堅調に推移し、パソコン出荷台数についても前年同期比で増加に転じるなど、やや明るい兆候が出てまいりました。

このような状況の下、当社の当第3四半期は、TVキャプチャーのOEM製品が、搭載するパソコンの機種の増加により大きく伸びました。また、画像編集ソフトウェア「ImageMixer」は、デジタルカメラ市場の拡大により引き続き好調に推移しました。

この結果、当第3四半期における売上高は29億60百万円、経常利益は3億69百万円、第3四半期純利益は3億98百万円となりました。

事業の種類別の売上高は、次のとおりであります。

（ハードウェア製品）

TVキャプチャー機器は、高画質、コストパフォーマンスに優れた新製品を自社ブランドで投入するとともに、同製品をパソコンメーカー向けにOEM供給を行いました。また、DVDドライブでは、薄型モデルを投入し好評を博しました。その結果、売上高は21億64百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

（ソフトウェア製品）

映像・音声を編集するソフトウェア「Captv DVD・VCD」の出荷が堅調に推移し、売上高は38百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

（ソフトウェアロイヤリティ）

デジタルスチルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱される画像編集ソフトウェア「ImageMixer」の出荷が好調に推移した結果、売上高は6億21百万円（前年同期比248.1%増）となりました。

（受託開発）

デジタルカメラドライバやHDカメラユーティリティ、TVチューナーソフト等の開発を中心に、売上高は1億35百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し、30億73百万円増加し、当第3四半期末には31億51百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は20百万円（前事業年度は40百万円の減少）となりました。

これは主として、売上債権の増加7億45百万円及び営業保証金の増加1億円があったものの、仕入債務の増加5億61百万円及び税引前第3四半期純利益3億69百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は3億36百万円（前事業年度は4百万円の増加）となりました。

これは主として、定期預金の払い戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は27億19百万円（前事業年度は1億40百万円の減少）となりました。

これは主として、短期借入金の返済4億円があったものの、株式の発行による収入31億28百万円があったことによるものであります。

3. 当期の見通し（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

今後の経済動向につきましては、一部に明るい指標が出てきているものの、依然として不透明感は拭い切れておらず、予断を許さない状況が続くものと思われます。その中で、情報技術関連業界におけるデジタル家電とその先端部品は、日本メーカーが比較的得意とする分野であり、持続力を伴う需要になることが期待されます。

このような市場環境の下、当社の平成15年9月期通期の見通しは、ハードウェア部門につきましては、パソコンの出荷が若干持ち直していることもあり、TVキャプチャーのOEM製品は順調に推移するものと考えております。また、ソフトウェアロイヤリティ部門では、デジタルカメラ市場が引き続き拡大基調にあると思われることから、カメラに同梱される画像編集ソフトは好調に推移すると予想しております。その他、自社ブランドTVキャプチャー機器の新製品発売や受託開発案件の完了など、比較的利益率の高い部門の寄与を想定しております。

以上のことから、当期通期の業績見通しは、平成15年4月23日に発表いたしましたとおり、売上高43億96百万円、経常利益7億75百万円、当期純利益6億12百万円とし、累損の一掃を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	平成14年9月期 第3四半期末 (平成14年6月30日現在)		平成15年9月期 第3四半期末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	520,945		3,151,095		377,311	
2 受取手形	16,362		6,037		10,542	
3 売掛金	492,856		1,387,104		642,337	
4 たな卸資産	156,871		226,303		130,022	
5 繰延税金資産	-		5,456		-	
6 その他	10,034		27,937		19,624	
貸倒引当金	857		1,066		1,457	
流動資産合計	1,196,212	89.4	4,802,868	94.8	1,178,380	87.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,286		4,479		1,235	
(2) 車両運搬具	2,429		5,050		6,638	
(3) 工具器具及び備品	21,441		22,771		20,022	
有形固定資産合計	25,157	1.9	32,301	0.6	27,896	2.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	3,739		6,087		5,772	
(2) 電話加入権	817		817		817	
無形固定資産合計	4,556	0.3	6,904	0.1	6,589	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,419		5,345		6,429	
(2) 保険積立金	60,211		8,600		78,721	
(3) 繰延税金資産	-		49,231		-	
(4) その他	45,090		161,753		44,689	
投資その他の資産合計	111,722	8.4	224,931	4.5	129,841	9.6
固定資産合計	141,436	10.6	264,137	5.2	164,327	12.2
資産合計	1,337,648	100.0	5,067,005	100.0	1,342,708	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	平成14年9月期 第3四半期末 (平成14年6月30日現在)		平成15年9月期 第3四半期末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	442,681		834,641		284,533	
2 短期借入金	400,000		-		400,000	
3 1年内返済予定の長期借入金	12,872		-		8,588	
4 未払金	36,984		27,992		4,112	
5 未払法人税等	446		39,822		950	
6 賞与引当金	12,610		8,336		32,576	
7 その他	54,638		67,215		51,196	
流動負債合計	960,233	71.8	978,008	19.3	781,957	58.3
固定負債						
1 繰延税金負債	18,482		-		13,977	
2 役員退職慰労引当金	125,370		145,637		129,877	
固定負債合計	143,853	10.7	145,637	2.9	143,854	10.7
負債合計	1,104,086	82.5	1,123,645	22.2	925,812	69.0
(資本の部)						
資本金	442,700	33.1	-	-	442,700	33.0
資本準備金	349,940	26.1	-	-	349,940	26.0
欠損金						
1 任意積立金	35,939		-		35,939	
2 第3四半期(当期)未処理損失	594,490		-		411,860	
欠損金合計	558,550	41.7	-	-	375,921	28.0
その他有価証券評価差額金	527	0.0	-	-	177	0.0
資本合計	233,561	17.5	-	-	416,896	31.0
資本金	-	-	1,632,700	32.2	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金	-	-	2,287,940		-	-
資本剰余金合計	-	-	2,287,940	45.2	-	-
利益剰余金						
1 任意積立金	-	-	28,829		-	-
2 第3四半期末処理損失	-	-	6,165		-	-
利益剰余金合計	-	-	22,664	0.4	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	56	0.0	-	-
資本合計	-	-	3,943,360	77.8	-	-
負債・資本合計	1,337,648	100.0	5,067,005	100.0	1,342,708	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	平成14年9月期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日		平成15年9月期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1,538,449	100.0	2,960,693	100.0	2,255,254	100.0
売上原価	1,169,463	76.0	1,884,642	63.7	1,541,425	68.3
売上総利益	368,986	24.0	1,076,051	36.3	713,829	31.7
販売費及び一般管理費	383,732	25.0	627,844	21.2	520,013	23.1
営業利益又は営業損失()	14,746	1.0	448,206	15.1	193,815	8.6
営業外収益 1	6,583	0.4	4,986	0.2	6,122	0.3
営業外費用 2	9,966	0.6	83,419	2.8	15,913	0.7
経常利益又は経常損失()	18,129	1.2	369,773	12.5	184,024	8.2
特別利益	-	-	-	-	1,078	0.0
特別損失	-	-	-	-	24,748	1.1
税引前第3四半期(当期)純利益 又は純損失()	18,129	1.2	369,773	12.5	160,354	7.1
法人税、住民税及び事業税	475	0.0	39,822	1.3	950	0.0
法人税等調整額	-	-	68,634	2.3	4,620	0.2
第3四半期(当期)純利益又は 純損失()	18,604	1.2	398,585	13.5	164,025	7.3
前期繰越損失	575,886		404,751		575,886	
第3四半期(当期)未処理損失	594,490		6,165		411,860	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	平成14年9月期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	平成15年9月期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益	-	369,773	160,354	
減価償却費	-	13,162	22,816	
貸倒引当金の減少額	-	390	7,182	
役員退職慰労引当金の増加額	-	15,759	18,430	
賞与引当金の増加(減少)額	-	24,240	4,562	
受取利息及び受取配当金	-	783	355	
支払利息	-	1,410	7,452	
為替差損益	-	3,699	2,168	
売上債権の増加額	-	745,260	492,877	
たな卸資産の増加額	-	96,281	25,132	
営業保証金の増加額	-	100,000	-	
仕入債務の増加額	-	561,291	260,815	
未払消費税等の増加額	-	4,625	6,556	
前受金の増加(減少)額	-	1,470	1,470	
その他	-	28,509	8,624	
小 計	-	22,408	32,296	
利息及び配当金の受取額	-	158	369	
利息の支払額	-	824	7,934	
法人税等の支払額	-	950	820	
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	20,791	40,681	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	-	300,000	80,000	
有形固定資産の取得による支出	-	14,763	16,542	
有形固定資産の売却による収入	-	-	3,338	
ソフトウェアの取得による支出	-	2,079	3,919	
敷金・保証金の増加による支出	-	21,732	3,333	
敷金の解約による収入	-	4,020	-	
貸付金の回収による収入	-	451	593	
保険積立金の増加による支出	-	32,976	55,266	
保険積立金の解約による収入	-	103,097	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	336,017	4,870	

期 別 科 目	平成14年9月期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	平成15年9月期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	-	400,000	123,000
長期借入金の返済による支出	-	8,588	17,136
株式の発行による収入	-	3,128,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,719,412	140,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,435	479
現金及び現金同等物の増加(減少)額	-	3,073,784	176,426
現金及び現金同等物の期首残高	-	77,311	253,737
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	-	3,151,095	77,311

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成14年9月期第3四半期 自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日	平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しており ます。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品 移動平均法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づいており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期別 項目	平成14年9月期第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	平成15年9月期第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
	(3) 長期前払費用 均等償却によっており ます。 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準に よっております。	(3) 長期前払費用 同 左	(3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 (法人税法の経過措置に よる法定繰入率が貸倒実 績率を超える場合には法 定繰入率)により、貸倒 懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能 性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与 に充てるため、将来の支 給見込額のうち第3四半 期の負担額を計上してお ります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に充てるため、内規に 基づく第3四半期末要支 給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に 充てるため、将来の支給見 込額のうち当期の負担額を 計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給 に充てるため、内規に基づ く期末要支給額を計上して おります。
4. リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左

期 別 項 目	平成14年9月期第3四半期 自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日	平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に充てるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同 左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金 取崩等に関する会計基準 当第3四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間末における第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同 左</p> <p>(3)</p>

期 別 項 目	平成14年9月期第3四半期 自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日	平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	(4)	(4) 1株当たり情報 当第3四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。	(4)

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成14年9月期第3四半期末 (平成14年6月30日現在)	平成15年9月期第3四半期末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,432千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 104,111千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 93,535千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3

(リース取引関係)

(単位：千円)

平成14年9月期第3四半期 自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日	平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																								
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 616 997 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>4,046</td> <td>722</td> <td>3,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末相当額</p> <table data-bbox="598 907 997 1041"> <tr> <td>1年内</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,519千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="598 1153 997 1265"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>433千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	4,046	722	3,323	1年内	612千円	1年超	2,907千円	合計	<u>3,519千円</u>	支払リース料	459千円	減価償却費相当額	433千円	支払利息相当額	43千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 616 1428 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>4,046</td> <td>289</td> <td>3,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末相当額</p> <table data-bbox="1029 907 1428 1041"> <tr> <td>1年内</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,978千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1029 1153 1428 1265"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	4,046	289	3,757	1年内	612千円	1年超	3,366千円	合計	<u>3,978千円</u>	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	289千円	支払利息相当額	31千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																							
工具及び備品	4,046	722	3,323																																							
1年内	612千円																																									
1年超	2,907千円																																									
合計	<u>3,519千円</u>																																									
支払リース料	459千円																																									
減価償却費相当額	433千円																																									
支払利息相当額	43千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具及び備品	4,046	289	3,757																																							
1年内	612千円																																									
1年超	3,366千円																																									
合計	<u>3,978千円</u>																																									
支払リース料	306千円																																									
減価償却費相当額	289千円																																									
支払利息相当額	31千円																																									

(有価証券関係)

有価証券

平成14年9月期第3四半期 (平成14年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,947	6,493	546
(2) その他	1,000	947	52
合計	6,947	7,441	494

平成15年9月期第3四半期 (平成15年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	5,345	208
(2) その他	1,000	931	68
合計	6,136	6,277	140

前事業年度 (平成14年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	5,537	400
(2) その他	1,000	892	107
合計	6,136	6,429	293

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

平成14年9月期第3四半期 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
クーポン	スワップ取引	213,100	2,369	2,369

平成15年9月期第3四半期 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
クーポン	スワップ取引	213,100	527	527

前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
クーポン	スワップ取引	213,100	2,347	2,347

(持分法損益等)

平成14年9月期第3四半期(自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)
該当事項はありません。

平成15年9月期第3四半期(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

平成14年9月期第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	平成15年9月期第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1株当たり純資産額 731円02銭	1株当たり純資産額 394円83銭	1株当たり純資産額 52円19銭
1株当たり 第3四半期純損失 58円22銭	1株当たり 第3四半期純利益 42円07銭	1株当たり当期純利益 20円53銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純損失 -	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 41円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -

(追加情報)

- (注) 1. 平成14年9月期第3四半期会計期間および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益(損失)金額については、新株引受権及びストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 前事業年度において、平成14年9月19日付けで、1株を25株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
3. 前事業年度の期首に株式分割が行われたものとして計算した平成14年9月期第3四半期会計期間の1株当たり第3四半期純資産額は29円24銭であり、1株当たり第3四半期純損失は2円33銭であります。
4. 1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎

期別 項目	平成14年9月期第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	平成15年9月期第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1株当たり 第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益 (千円)		398,585	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益 (千円)		398,585	
普通株式の期中平均株式数 (千株)		9,474	
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期) 純利益調整額 (千円)			
(うち支払利息(税額相当額控 除後)) (千円)			
(うち管理手数料等(税額相当 額控除後)) (千円)			
普通株式増加数 (千株)		130	
(うち転換社債 (千株))			
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

平成14年9月期第3四半期 自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日	平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(株式の分割)</p> <p>平成14年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年9月19日をもって、1株を25株に分割し、発行済株式数は7,987,500株となっております。</p> <p>(ストックオプション制度)</p> <p>平成14年9月19日開催の臨時株主総会における決議を受け、下記のとおり当社取締役及び従業員に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、ストックオプション制度を採用しております。</p> <p>(1)付与対象者の区分及び人数 取締役4名 従業員75名</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 239,600株</p> <p>(4)新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、714円とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使期間 平成16年9月20日から平成24年9月19日まで。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

平成14年9月期第3四半期 自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日	平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
		<p>(新株発行)</p> <p>当社株式は、平成14年12月10日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。</p> <p>東京証券取引所マザーズ市場上場に当たり、平成14年11月8日及び平成14年11月21日開催の取締役会決議により、新株式を発行いたしました。</p> <p>募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000,000株 (新株発行後の発行済株式数 9,987,500株)</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,700円</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,564円</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,190円 (資本組入額 595円)</p> <p>発行価額の総額 : 2,380,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 3,128,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 1,190,000千円 (増資後の資本金 1,632,700千円)</p> <p>払込期日 : 平成14年12月9日</p> <p>配当起算日 : 平成14年10月1日</p> <p>資金の用途 : 借入金の返済及び研究開発資金、運転資金に充当</p>